議会報告

令和7年3月
第1回定例月会議

ともにつくる秦野

第1回定例月会議は主に新年度予算案などを審査する議会です。施政方針に対し桑原昌之議員が代表質問を、古木勝久議員、田中めぐみ議員、原聡議員が一般質問を、今号では、その一部をお知らせします。

桑原昌之

・北矢名　1期目
・文教福祉常任委員会委員
ホームページはこちらから
☎080-5375-3240

■市民一人ひとりが安心、安全に笑顔で毎日を送ることができる市政を

市制施行70周年を迎えた令和7年度当初予算は「ふるさと秦野の輝く未来に向けて挑み続ける予算」と説明があった。

私たち「ともにつくる秦野」は、「新東名高速道路の全線開通や秦野丹沢サービスエリアの開設を目前に、まちの活力創出に向けた投資」も重要であることは十分に認識している。

しかしながら、混迷の続く世界情勢、物価高騰、大災害への不安が日に日に増しており、市民生活第一の視点から「日々の暮らしに直結する災害対策や老朽化するインフラの整備、教育、福祉、農業等、市民一人ひとりが安心、安全に笑顔で毎日を送ることができる事業」にこそ積極果敢に投資をすべきではないかと考え、「第1号議案令和7年度秦野市一般会計予算を定めること」には反対した。

その他、「羽根森林資源活用拠点づくり（仮称）」については操業後の20年間で約185億円の効果を見込む算定根拠が不確実であり、最大15億円を投じてわざわざ土砂災害特別警戒区域に拠点をつくるのは不要不急の事業であり見直しを要望。市民総ぐるみによる学校給食では、全児童生徒によるタブレットを活用した「学校給食アンケート」の実施を提案。

「広報広聴規則」に基づき「広報はだの」を市内全区域・全世帯に配布すること、一人ひとりの声がしっかりと市政に反映される広聴の改善を求めるなど、施政方針に対して多岐に渡って要望を行った。

古木勝久

・南が丘　4期目
・総務常任委員会委員
古木勝久ブログ 議会報告No50を公開中
☎090-6010-7129

■介護人材の確保と介護崩壊の未然防止を

物価の高騰が続く中、訪問介護の介護報酬引き下げ、介護の人材不足、要介護者の増加等で、今後の介護事業の運営は厳しさを増していくといわれている。また10年後の2035年には団塊世代が全員85歳を超え、重度の要介護高齢者が激増する。大胆な政策転換で、介護人材を確保すべきである。本市は介護福祉の課題を的確に捉えて、早急に対策を講じるべきだと提案した。

■地震の痕跡・震生湖の計画的な保存を

震生湖周辺は中井町側に比べ、秦野市側の遊歩道は土砂崩れ、木の根上がりの危険個所が非常に多い。令和5年と6年に同じ場所で崩落があったが、その原因が調査されていない。今後、どのように改修していくのかとの質問に、工法を含めて計画的に進めていくとの回答があった。震生湖は地震の痕跡である。防災や減災を意識しながら、百年後につながる保存計画の策定を提案した。

■不適切な図書館の管理運営について

民間のノウハウを活かすために業務委託がスタートして足掛け19年。現在、図書の配架や蔵書の管理、人員配置、業務委託等では不適切な状態が続いている。答弁では「直面する課題に対して、事務量の増減を反映した人員配置や組織体制などの問題点を洗い出し、適切な組織体制に努めていきたい」という回答があった。図書館の管理運営と業務委託では様々な課題が浮き彫りになった。問題点を総点検して改善すべきではないかと要望した。

田中めぐみ

・曽屋　1期目
・環境都市常任委員会副委員長
ホームページはこちらから
☎090-5752-8260

■市民の安全・安心のための保全について

①教育施設

令和6年度予算編成の過程で各学校から提出された営繕要望の中で、対応もしくは対応予定の割合は約26%である。子どもたちの安全が脅かされている印象を受けている。公共施設保全計画分の予算が削られ、他市と比較しても担当課の人員が少ない。必要な予算と人員配置を要望した。

②インフラ整備と公園

市民から落枝や遊具が直らない等相談を受けている。道路施設や公園の維持補修予算は、担当課要望に対しておおむねマイナスである。市民要望の件数が年々増加し職員負担が増えている。同じ予算でも物価高騰により工事範囲は縮小するとの答弁があった。副市長は必要な予算を確保していると答弁した。新事業も重要だが市民の安心・安全は最優先事項である。

■地域の防災について

【事前復興計画】について提案した。災害の後のまちづくりを予め定めることで災害関連死を減らすことに繋がると考える。市民にとって自分が住む場所の安全を深く知ることは重要であり今後も検討を要望した。

■魅力あるまちづくりと組織体制について

にぎわい創造の観点から、市役所庁舎を県道705号周辺に移転させ、多世代交流拠点を再編時本町小学校に整備し、担当課の所管を都市部に移すことを提案した。市庁舎移転は、多世代施設予定地では面積が難しいことや担当課は全庁的に取り組んでいると答弁があった。新年度用地買収が始まる。今後も地元議員として注視していく。

原　聡

・今泉　2期目
・副議長、総務常任委員会
ホームページはこちらから
☎090-2667-5499

■2年以上実施していない中学校給食のアンケートについて

この事業は『食育』の輪を生徒・保護者に広げ、それぞれの世代・地域・文化・歴史をつなぎ、更なる育みを与える。子どもの声を聴くことは主権者教育への大切な肥やしである。

答弁では現場で栄養士が生徒の生の声を聞いているとの事ですが一部の声をだけでなく、例えば『自殺』や不登校などでは家庭での食生活のシグナルも重要であり、学校評価アンケートは全生徒・保護者からの声を聴いて公開しているのでこの問題については引き続き是正を求めていく。

■援農ボランティアと移住施策について

令和7年2月時点でボランティアは147人、受け入れ農家は14軒との事である。また市民への周知は秦野市役所公式HPや、はだの市民農業塾・フルライフはだのでの説明会等との事である。農家の仕事場は個人の敷地内であり、行政が間に入るこの事業は安全性が高いこと、更にNPO法人ふるさと回帰支援センターの広報によれば、移住に伴う『農』は少なからず影響があり、昨年度の当センターにおける移住先の第1位は群馬県であった。秦野市を体感できる事業であるので移住施策と紐づけする事を要望した。

定例月会議閉会後、トラクターに乗り『令和の百姓一揆』に参加した。渋谷・原宿で昨今の地域の離農の窮状を訴えてきた。農は市民の食卓・家庭・命とつながっている大切な公共事業と思う。

市民の皆さんのお考えをお聞かせください。